



平成19年度
経営計画の概要

平成19年3月

中国電力株式会社

目 次

はじめに	1
. 信頼回復・企業再生へ向けた取り組み	2
. 中国電力グループ経営の基本的考え方と経営方針	4
. 具体的な取り組み	7
1 . 安定供給への取り組み	7
2 . C S R 推進に向けた取り組み	1 1
3 . グループ一体となった経営力の強化	1 7
4 . 人材育成と技術・技能の維持・向上への取り組み	2 7
エネルギーグループC S R行動憲章	2 9
付属資料：グループ企業の概要	3 0

企業理念

【キーコンセプト】

エ ネ ル ギ ア
ENERGIA
—あなたとともに、地球とともに—

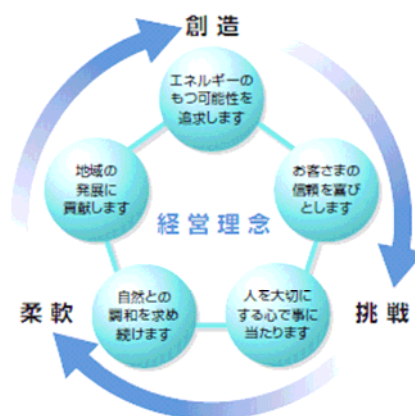
エネルギーの意味するところは、「エネルギーがもたらす、あたらしく、あかるく、あたたかい活力のある社会」であり、中国電力が、その社会の実現に向けて努力していく姿勢をも包括した概念です。

【行動指針】

私たちは…

旺盛なチャレンジ精神をもち、
未来に向かって柔軟な思考で創造する、
輝きあるヒューマングループをめざします

【経営理念】



はじめに

日頃、皆さまには当社の事業運営にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

昨年秋以降の当社俣野川発電所土用ダム測定値改ざん問題、下関発電所取水温度問題をはじめとした一連の問題に関しましては、皆さまに多大なるご心配をおかけし心よりお詫び申し上げます。

ライフラインをあずかる当社にとって、皆さまからの信頼が事業運営の基盤であるにもかかわらず、その信頼を大きく損うこととなり、深く反省いたしております。

当社はこれまで、皆さまから信頼される企業を目指し、コンプライアンスの徹底を企業活動の柱に据えて取り組んでまいりましたが、このような問題を引き起こしたことは、これまでの取り組みの脆弱さや認識の甘さだけでなく、企業体質そのものが問われる重大な事態であり、かつてない極めて厳しい状況におかれていると受け止めております。

当社といたしましては、皆さまからの信頼の回復が最重要課題であるとの認識のもと、一連の問題を貴重な教訓として、各問題に対する個別の再発防止策を確実に実施することはもちろんのこと、企業経営のあり方をはじめ、業務運営や組織のあり方も含めた抜本的な改革「企業再生プログラム」を推進し、皆さまから信頼され選択していただける企業へと再生していく決意でございます。

一方、当社を取り巻く経営環境についてみてみますと、景気は緩やかな拡大を続けるとみられるものの、エネルギー間競争の激化、地球温暖化対策への対応など、以前にも増して厳しい状況にあります。

こうした中、昨年7月には、価格競争力の一層の強化を図るため、経営効率化努力を織り込んだ電気料金の引下げを実施しました。今後とも、引き続きお客さま、株主・投資家の皆さまから選択していただけるよう、電気事業をコアに経営資源を最大限効果的に活用し、グループ総力をあげて多様なニーズにお応えするとともに、安全性・信頼性の確保を前提に一層の効率化を進め、競争に勝ち抜く強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも当社の事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本冊子は、平成19年度の経営計画の概要についてまとめたものです。ご覧いただき、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。

・信頼回復・企業再生へ向けた取り組み

土用ダム問題をはじめとする一連の問題を貴重な教訓とし、地域の皆さま、お客さまから信頼され選択していただける企業へと再生すべく「企業再生プログラム」を推進していきます。

企業再生への取り組み

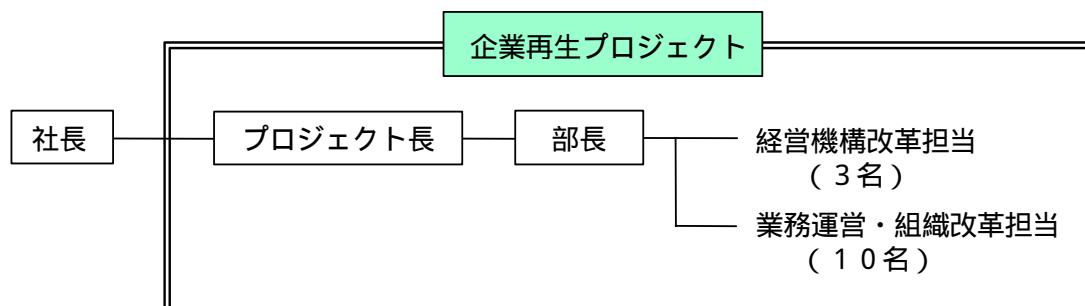
企業再生プログラムへの取り組み方針

当社の現状の問題点を徹底的に洗い出し、実効性のある改革プランを策定し着実に実行する。
地域の皆さま、お客さま等から幅広く受け容れられる改革とするため、第三者の客観的・専門的な視点を反映させる。
職場実態や社員の意識等を十分把握するとともに、社員の積極的かつ建設的な意見を改革に幅広く反映させる。

企業再生プロジェクトの設置

全社的な改革を強力かつ着実に推進するため、社長直属の専任組織として、「企業再生プロジェクト」を設置し、一連の問題の原因分析結果や電力設備に関する点検の状況を踏まえるとともに、職場実態や社員の意識などの現状把握を十分実施したうえで、課題の洗い出し・改革テーマの絞り込み・改革プランの策定を行い、成案を得たものから順次実施していきます。

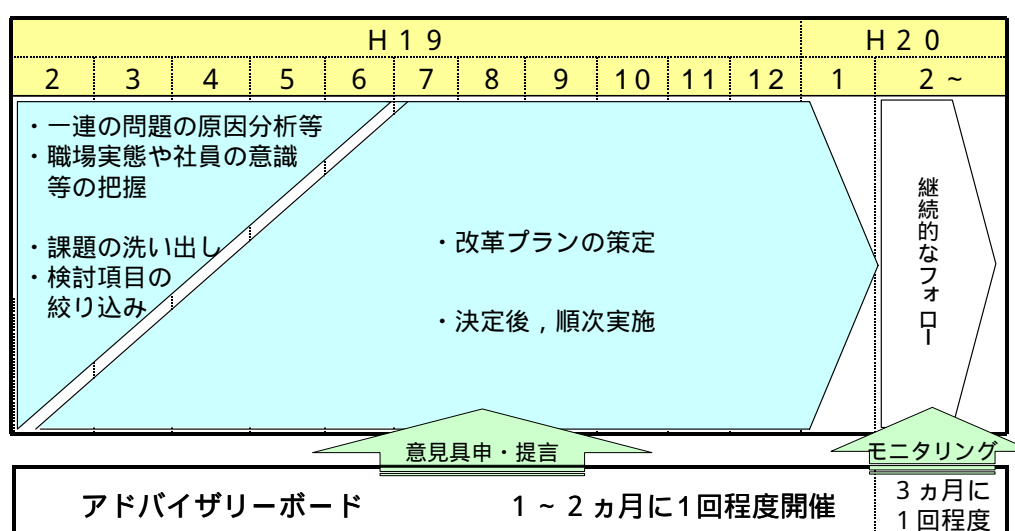
<組織体制>



中国電力アドバイザリーボードの設置

「企業再生プロジェクト」の諮問機関として、社外有識者で構成する「中国電力アドバイザリーボード」を設置し、第三者の客観的・専門的な視点を改革に幅広く反映させていきます。具体的には、「企業再生プロジェクト」が検討する内容（課題の洗い出し、改革テーマの絞り込み、改革プランの策定等）に関して、客観的・専門的知見から、その妥当性を議論のうえ意見をとりまとめ、意見具申・提言を行います。

<スケジュール概要>



電力設備点検計画の概要

経済産業省原子力安全・保安院から発電設備に係る点検指示を受けたこと、また、土用ダム他一連の問題により当社の信頼が大きく損なわれていることを踏まえ、電力設備全般についてデータ改ざんや法令上の手続き不備の有無等を点検するとともに、設備安全性を再確認していきます。

この点検により、現状の不適切な事象を把握し、原因究明・再発防止策に繋げるとともに当社電力設備の健全性を確認し、お客さまや地域社会からの信頼回復に努めていきます。

中国電力グループ経営の基本的考え方と経営方針

「中国電力グループ経営の基本的考え方」および中国電力の「経営方針」に基づき、グループ一体となった事業活動に取り組んでいます。

中国電力グループ経営の基本的考え方（基本コンセプト）

目指すもの

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思ってもらえる企業グループを目指します。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大いたします。

グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力を向上いたします。

具体的な取り組み

（１）トータルソリューション事業の展開

電気事業をコアに、エネルギーグループが一体となって、トータルソリューションを提供します。

スローガン：マイ ベスト チョイス，エネルギー（MY BEST CHOICE，Energia）

（２）グループ経営資源の効果的活用

グループ全体の効率化を進め、グループ経営資源を効果的に活用します。

中国電力の経営方針

1．継続的な利益の創出

- （１）お客さま志向の徹底による競争力の強化
- （２）グループ会社一体となった経営力の強化

2．お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得

- （１）公正、透明な事業運営の徹底
- （２）公益的課題の達成

3．人材の活性化と業務改革の実践

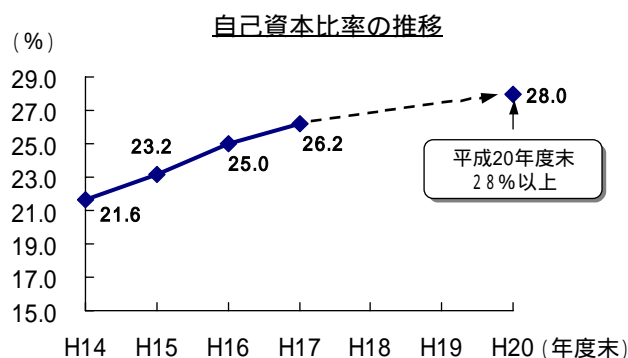
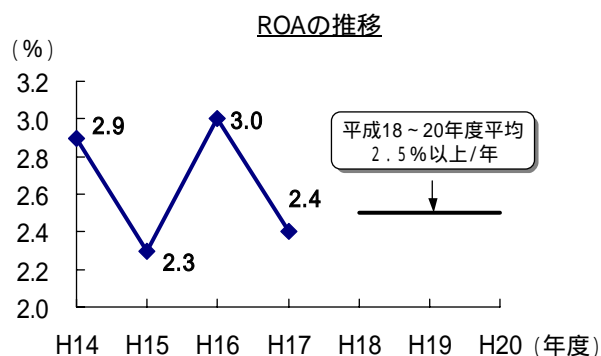
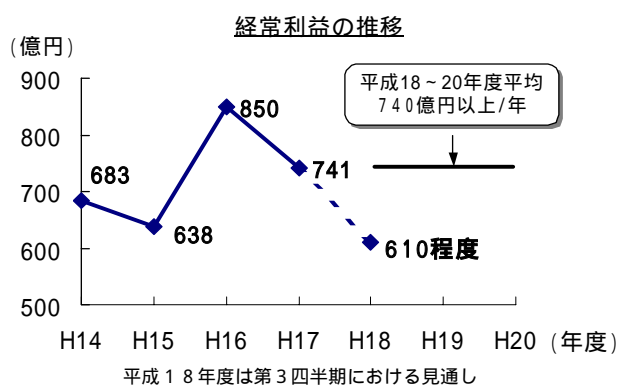
グループ経営目標（連結目標）

グループ経営目標（連結目標）の達成に向けて、売上拡大と経営効率化を更に推進し、収益力向上を目指して取り組んでいきます。

グループ経営目標は、電気事業をはじめ当社グループ事業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増し、将来の不確実性が高まる中で、「グループ経営の基本的考え方」に示した基本コンセプトを実現して、企業価値を向上させ、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会、社員など、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするために、平成18年度から平成20年度の3年間で当社グループが達成すべき業績の水準を示したものであり、「収益性」、「効率性」、「健全性」の考え方に基づいて設定しています。

グループ経営目標（平成18～20年度）

目標項目（連結）		目標値（連結）
収益性	経常利益	740億円以上/年 (平成18～20年度平均)
効率性	ROA (総資産税引後営業利益率)	2.5%以上/年 (平成18～20年度平均)
健全性	自己資本比率	28%以上 (平成20年度末)



(注) 経常利益 = 経常収益 - 経常費用
 ROA = 税引後営業利益 / 総資産 × 100
 自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100



グループ経営への取り組み

グループ経営資源を効果的に活用することで、グループ一体となった競争力強化、収益性の向上に取り組み、競争に打ち勝つ強い企業体質を構築していきます。

トータルソリューション事業の展開（P 17 参照）

電気事業を核に4つの戦略的事業領域を定め、グループ一体となって多様化するお客さまニーズにお応えすることでグループの収益力を高めていきます。

グループ経営資源の効果的活用

グループ経営の一層の充実を図るため、平成18年度から、グループ全体での中期経営計画制度を構築し、本格的に実施しています。

具体的にはグループの事業領域を5つの事業分野（管理セグメント、下図～）に区分し、それぞれの方針を打ち出したうえで数値目標を含む中期経営計画を策定します。

これにより、事業分野ごとの戦略や役割を明確化するとともに、企業間連携による競争力強化・効率化を図り、グループ全体の経営資源を迅速かつ柔軟に最適配分していきます。

グループ中期経営計画のしくみ

【管理セグメント】		事業領域（会計の開示セグメント）				
		電気事業	総合エネルギー供給	情報通信	その他	
					(環境調和創生) (電気事業 サポートほか)	(ビジネス 生活支援)
総合エネルギー	販売					
	電源					
	流通					
情報通信						
ビジネス生活支援						

グループ企業の再編・統合

グループ企業の再編・統合を実施し、事業再編による経営効率化と競争力の強化を進めています。

～ 最近の再編・統合～

平成18年4月	[新社名 (株)ひろしまケーブルテレビ] (株)広島シティケーブルテレビと広島ケーブルビジョン(株)が合併
平成18年7月	[新社名 瀬戸内共同火力(株)] 福山共同火力(株)と水島共同火力(株)が合併
平成19年4月 (予定)	[会社名 産興(株)] 産興(株)と、(株)ひろしまタウン情報および(株)デジタルネット中国が合併の予定

．具体的な取り組み

1．安定供給への取り組み

(1) 電力需要の見通し

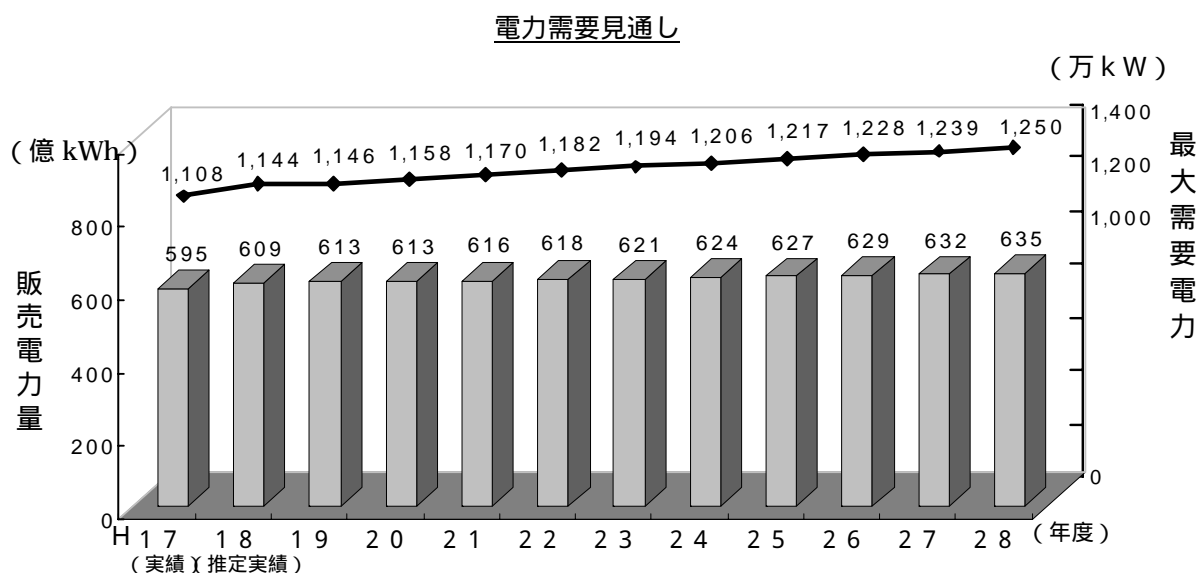
a．販売電力量

生活関連用需要は、省エネルギーの進展や人口の減少などの影響はあるものの、情報化および高齢化の進展、快適性志向の高まりや電化住宅の普及拡大などにより、今後とも着実に増加するものと見込まれます。一方、産業用需要は素材型産業の生産の伸び悩みなどから、ほぼ横ばいで推移するものと考えられます。

この結果、平成28年度の販売電力量は635億kWh、17年度から28年度までの年平均伸び率は0.6%（気温等補正後0.7%）と想定しました。

b．最大需要電力

平成28年度の最大需要電力は1,250万kW、17年度から28年度までの年平均伸び率は1.1%（気温等補正後0.9%）と見込みました。なお、年負荷率は、至近年では、産業用需要の高水準な生産などを反映し、高めの水準を見込んでいますが、長期的には、生活関連用需要の増加や産業用需要の伸び悩みなどから、平成28年度で61.8%程度と緩やかに低下するものと見込んでいます。



(2) 電源開発計画

電力需要動向に対応した安定供給の確保および効率的な設備形成を基本に，電源多様化の推進，地球環境問題への対応などを総合的に勘案し，電源開発計画および最大電力需給バランスを計画しました。

電源開発計画の概要（自社開発地点）

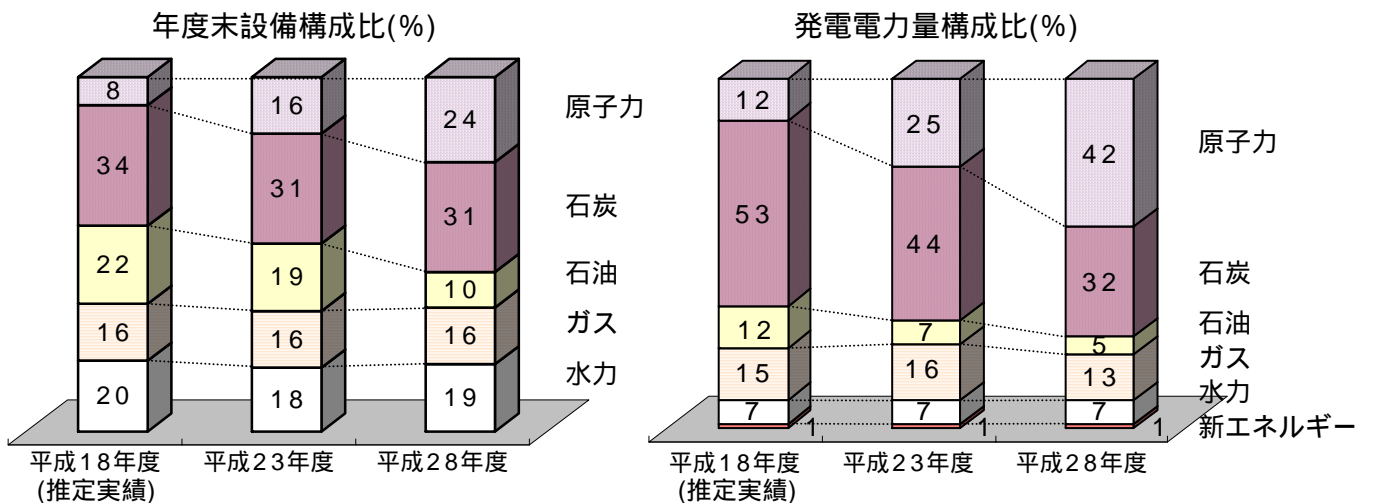
設備	発電所名	出力 (万 kW)	着工年月	営業運転 開始年月
火力	水島 1 号 (LNG)	28.5	平成 19 年 2 月	平成 21 年 4 月
	三隅 2 号	40	平成 26 年度	平成 29 年度
	大崎 1 号系列 [1-2]	25/50	平成 7 年 11 月	平成 30 年度
原子力	島根 3 号	137.3	平成 17 年 12 月	平成 23 年 12 月
	上関 1 号	137.3	平成 21 年度	平成 26 年度
	上関 2 号	137.3	平成 24 年度	平成 29 年度

注：着工年月は、電気事業法第 47・48 条に基づく工事計画の認可・届出を行った（又は希望する）年月をいいます。

需給バランス

区分 \ 年度	平成 18 (実績)	19	20	21	22	23	28
供給力 (万 kW)	1,312	1,295	1,301	1,334	1,297	1,297	1,376
最大需要電力 (万 kW)	1,144	1,146	1,158	1,170	1,182	1,194	1,250
供給予備力 (万 kW)	168	149	143	164	115	103	126
供給予備率 (%)	14.7	13.0	12.3	14.0	9.7	8.6	10.0

電源構成比率（他社受電分を含む）



(3) 電力輸送設備計画

電力需要動向に対応した安定供給を確保するとともに、公平性・透明性に配慮し、効率的なネットワーク設備を構築する計画としています。

基幹系統については、島根原子力3号の開発にあわせて、島根原子力線新設工事および北松江(変)昇圧工事を平成19年度に着工する計画です。

地域供給系統の送電・変電設備および配電設備は、地域ごとの電力需要想定に対応した設備能力を確保する計画としています。

主要送電線路工事計画表

区分	件名	工事概要			
		区間	電圧 (万V)	亘長 (km)	営業運転 開始年月
平成19年度 着工予定	島根原子力線 新設	島根原子力(発) ～北松江(変)	50	16	平成22年12月

主要変電所工事計画表

区分	件名	工事概要		
		電圧 (万V)	容量 (万kVA)	営業運転 開始年月
平成19年度 着工予定	北松江(変) 昇圧	50/22	200	平成22年12月 (平成22年3月)

()は一部使用開始時期

将来を見据えながら、暮らしに欠かせない
電気をお届けしています。



台風等の自然災害に備えた対策の充実・強化をはかり，電力の安定供給に努めています。

防災体制の整備

災害対策基本法に基づき，防災業務計画を作成するとともに，台風などの自然災害に備え，災害発生時の防災体制や復旧に関する事項を非常災害対策規程に定め，平素から資機材の整備などを行っています。

また，大地震等が発生した場合においても，ライフライン事業者としての社会的責任を果たせるよう，必要な対策の充実・強化に取り組んでいます。

これらの防災に関する取り組みについては，台風対応等におけるお客さまからのご意見・ご要望を踏まえ，適宜見直しを行うとともに，自然災害を想定した全社総合防災訓練を年1回実施し，非常災害対策規程や復旧マニュアルに従って，安全かつ迅速な災害対応が行われることを検証しています。

自治体との連携

停電に関するお客さまからのお問い合わせについては，カスタマーセンターにおける電話対応や広報車による周知等を行っておりますが，台風等の災害発生時には，自治体へも停電に関する多くのお問い合わせが寄せられることから，停電地域・戸数，復旧見込み等の情報を自治体へ継続的に提供するなど，停電に関する情報を幅広くお客さまへお知らせするよう努めています。

全社大でバランスのとれた復旧体制の早期確立

台風等の災害発生時には，電柱の倒壊等，各営業所の被害状況の把握を速やかに行い，被害の大きい営業所に対し，重点的に復旧作業要員を配置するなど，被害規模に応じた要員配置を早期に行います。

計画的かつ効果的な巡視・復旧作業の実施および支援システムの導入

営業所間の相互応援をサポートするため，約1,200台の巡視・復旧用車両に目的地へ誘導する電柱位置検索機能付のカーナビゲーションシステムを配備しています。携帯電話を利用し，巡視に関する情報を，現地からのデータ送信でシステムに自動登録するなど，災害復旧を支援するシステムを開発しました。



2 . C S R 推進に向けた取り組み

皆さまからの信頼の回復を最重要課題として、「より良い会社」となることを目指し、コンプライアンス、環境、社会貢献などC S Rの取り組みを推進していきます。

シー・エス・アール C S Rとは

コーポレート ソーシャル レスポンシビリティ
C S R (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任)とは、一般的には、良質で安心できる商品・サービスを提供するという本来の事業活動を基本に、環境問題への対応、社会貢献、人材育成など事業と不可分の種々の社会的行動を通じて、企業としての責任を果たし、社会からの信頼を得ていくことと捉えられます。

当社におけるC S Rの取り組み

当社においては、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）の徹底を基盤に、電力の安定供給をベースとする良質で安心できる商品・サービスの提供、環境問題への積極的な対応、地域社会発展への貢献といったC S Rの具体的な活動を一層進めていきます。

それらの取り組みについては積極的に情報を発信するとともに、それに対する評価を受信して、次なる取り組みへ反映していきます。

エネルギーグループC S R行動憲章の制定

中国電力グループでは、グループ一体となってC S Rの取り組みを進めていくため、平成18年3月、グループにおけるC S Rの取り組みの方向性やグループ全社の事業活動および全ての役員・社員の行動の根底に置くべき8つの原則を定めた「エネルギーグループC S R行動憲章」を制定しました。
(「エネルギーグループC S R行動憲章」は29ページに掲載しています。)

(1) コンプライアンスの推進

コンプライアンス推進体制の充実・強化を図ります。

土用ダム問題等を踏まえ、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会からの信頼を回復するための企業再生への取り組みの一環として、コンプライアンス推進体制を充実・強化していきます。

現行の推進体制	
企業倫理委員会	コンプライアンス推進に関する事項の審議
コンプライアンス推進責任者・推進役	各組織における推進活動の展開
エネキアグループ企業倫理連絡会議	コンプライアンス推進に関するグループ企業間での情報共有等
企業倫理相談窓口（CSR推進部門）	当社・グループ企業に関する相談・通報の受付
コンプライアンス推進部署（CSR推進部門）	各組織の推進活動支援（グループ企業を含む）

今後実施する充実・強化策	
企業倫理委員会の体制強化	社外委員の増員，審議概要のHP公開
内部通報制度の充実	社内の企業倫理相談窓口に加え，弁護士事務所にも窓口を設置
コンプライアンス強調月間の設定	全社員へのコンプライアンス意識浸透を図るための諸施策を毎年同月に継続的に実施
コンプライアンス研修の充実（グループ企業を含む）	eラーニングの活用による全社員への研修事例討議に重点を置いた研修等

個人情報保護に関する取り組み

「個人情報保護方針」および「中国電力グループ個人情報保護ガイドライン」を策定するとともに、推進体制の整備等を行い、グループ一体となって個人情報の適切な管理に取り組んでいます。

現行の推進体制	
個人情報保護総括責任者（CSR推進部門長）	全社の個人情報保護推進の統括
個人情報保護責任者・推進者	各組織における推進活動の展開
個人情報保護事務局（CSR推進部門）	各組織の推進活動支援（グループ企業を含む）

今後実施する充実・強化策	
より適切な管理に向けた個人情報保護研修の充実（グループ企業を含む）	

(2) 地域社会発展への貢献

地域の発展に貢献します。

地域に根差した企業として、地域社会とともに発展していくことを目指し、「環境」「福祉」「教育」の3分野を重点として、社員参加型の社会貢献活動を展開しています。

平成17年度 社会貢献活動実績
社員一人あたり約5回(延べ活動人員数:約4万6千人)



小学校での出前授業

(3) 社会とのコミュニケーションの推進

ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを推進します。

CSRの取り組みを、ステークホルダーの皆さまからの信頼へとつなげていくためには、積極的な情報公開に努めるとともに、ステークホルダーの皆さまの声を的確に事業運営に反映させていくことが不可欠であると考えています。

当社においては、社員一人ひとりが、日々の業務の中で聞き取ったお客さまの声を社内全体で共有し、業務の改善や新しいサービスのご提供に反映させる活動に継続的に取り組んでいます。

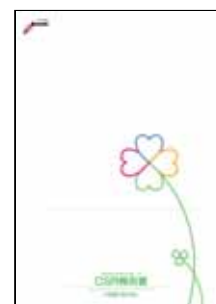
また、IR活動を通じた企業情報の積極的な開示や、開かれた株主総会の運営など、今後とも、株主・投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションを充実させていきます。

グループCSR報告書の発行

当社およびグループ各社が行うCSRの取り組みをステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、平成18年度から対象範囲をグループに拡大し、「エネルギーグループCSR報告書」として発行しています。

本報告書では、電力の安定供給に向けた取り組みの特集をはじめ、CSRの取り組み全般について、詳細にご紹介しており、当社ホームページ上でもご覧いただけます。

今後とも、報告書に対するご意見等を踏まえ、主要なコミュニケーションツールとして、更に内容の充実を図り、より分かりやすい情報発信を行っていきます。



2006 エネルギーグループ
CSR報告書

ホームページのアドレスはこちら <http://www.energia.co.jp/csr/csr3.html>

(4) 環境問題への取り組み

a. 地球環境問題への対応

二酸化炭素(CO₂)の排出抑制に努めています。

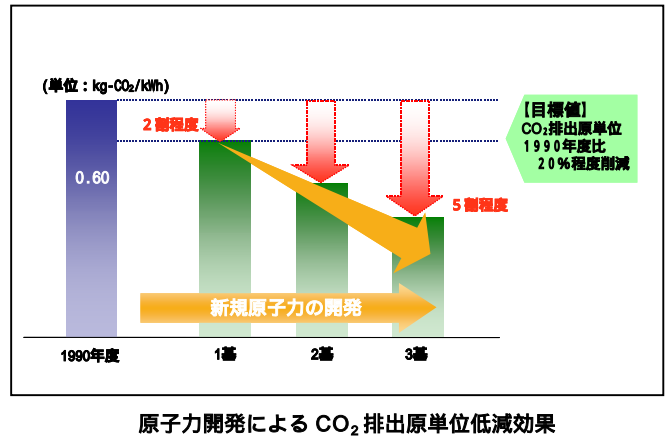
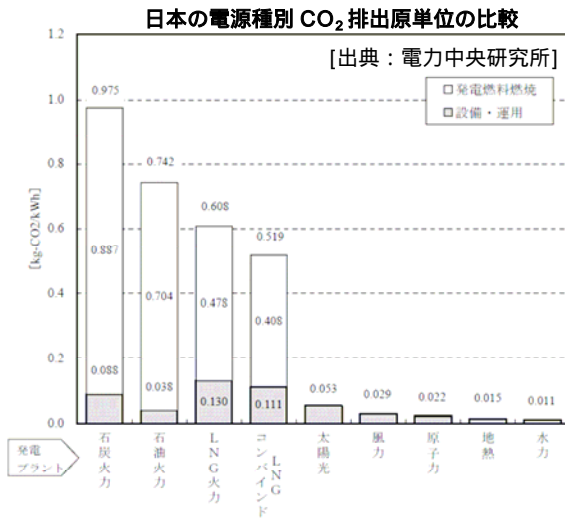
当社は、2010年度におけるCO₂排出原単位を1990年度実績に比べ20%程度削減する目標を掲げていますが、環境に配慮した経営をより一層推進する観点から、この目標を京都議定書の第一約束期間にあたる5年間(2008~2012年度)の平均での目標に拡大することとしました。

当社といたしましては、原子力の新規開発、LNGの利用拡大、新エネルギーの推進、京都メカニズムを活用することなどにより、新たな目標達成に向けて最大限の努力を継続してまいります。

1kWhの電気を使用する際に排出されるCO₂量

新規原子力の推進

原子力発電は、供給面での安定性・経済性に優れた電源として、ベース電源の中核となるものです。また、運転中にCO₂を排出しないため、地球温暖化防止にも大きく貢献します。当社は、原子力開発を経営の最重要課題として、島根・上関地点の着実な開発に取り組んでいます。



国際的な取り組み

温室効果ガス削減の国際的な取り組みとして、海外の温室効果ガス削減プロジェクトへ共同で出資する炭素基金等に参加するとともに、オーストラリアのビクトリア州において植林プロジェクトに取り組んでいます。

炭素基金等

炭素基金とは、出資者（先進国の政府や企業）から集めた資金を、開発途上国や東欧等における温室効果ガス削減プロジェクトに投資し、CO₂排出削減量（CO₂クレジット）を出資者に還元する仕組みです。

当社は、地球規模での温暖化防止に貢献するため、3つの炭素基金に参加するとともに、諸外国において温室効果ガス削減プロジェクトを進めています。

当社が参加する炭素基金等

名称	出資額	CO ₂ クレジット 獲得見込み量	運営機関
世界銀行炭素基金（PCF）	700万ドル	未定	世界銀行
日本温暖化ガス削減基金（JGRF）	300万ドル	未定	日本カーボンファイナンス(株)
温室効果ガス排出権共同購入プール（GG-CAP）	未定	660万t-CO ₂	ナットソース・アセット・マネージメント社
インドネシア、パキスタン、チリ、ブラジルにおける温室効果ガス削減プロジェクト	-	451万t-CO ₂	-

投資対象プロジェクトの選定状況によって増減するため現時点では未定。

オーストラリアにおける植林

当社は、毎年100ヘクタール程度の放牧跡地などを現地の農家から借り受け、ユーカリ・グロビュラスを植林しています。

新エネルギーの購入や開発・支援に積極的に取り組んでいます。

未利用エネルギーの有効活用の観点から廃棄物発電、太陽光発電の余剰電力を購入しています。事業目的の風力発電については、長期間、安定して電力を購入するご契約をしています。このように購入条件などに配慮をすることで新エネルギー発電の普及を支援しています。

また、事業所などに太陽光発電および燃料電池設備を設置して実証試験を行うとともに、未利用間伐材や竹などの木質バイオマスの石炭火力発電所での混焼など新エネルギーの普及促進に取り組んでいきます。

そのほか、「中国グリーン電力基金」を通じた助成活動にも携わっています。

b. 循環型社会形成への対応

廃棄物の3R対策を積極的に推進します。

当社は、廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3R対策を積極的に推進しています。

当社の事業活動に伴い発生する産業廃棄物・副産物のうち、最も発生量の多い石炭灰について、従来からのセメント原料としての利用に加え、広く土木材料に利用するための技術開発に取り組み、Hiビーズ(護岸工事用海砂代替材)、ENAクリート(新素材コンクリート)など幅広い用途に活用しています。

その他の廃棄物についても積極的に有効利用の拡大に努め、平成17年度には産業廃棄物全体の有効利用率が95%台に達しています。最近の特徴的な取り組みとしては、グループ企業と共同で、発電所等の工事で使用した木製電線ドラムやダムで発生する流木をガーデニング商品として加工し、販売しています。

流木の有効利用事例



3. グループ一体となった経営力の強化

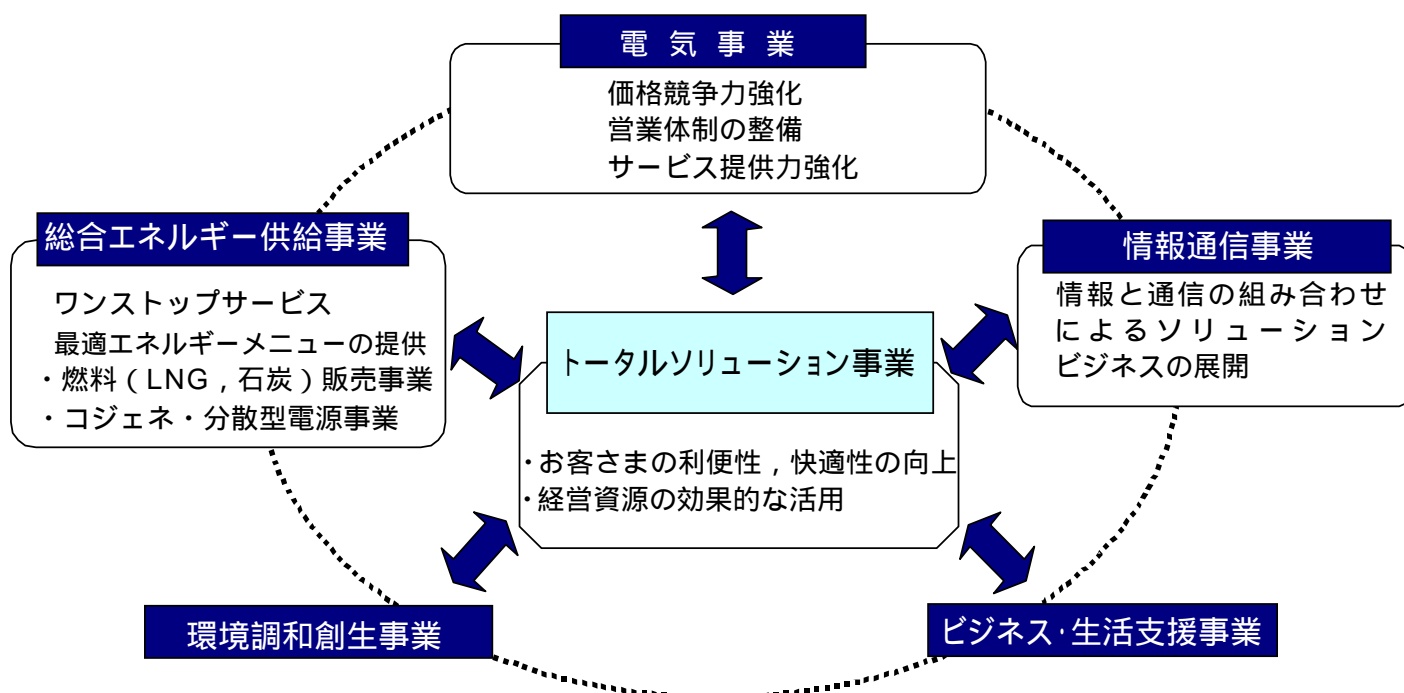
(1) トータルソリューション事業の展開

トータルソリューション事業の展開により、多様化するお客さまニーズにお応えすることで、グループの収益力を高めていきます。

グループの強みを活かせる事業領域(戦略的事业領域)へ集中的に経営資源を投入することで、収益力を高めます。

具体的には、多様化するお客さまニーズにお応えするため、グループの中核となる電気事業に加え、4つの戦略的事业領域を定め、トータルソリューション事業を展開していきます。

今後とも、中国地域を事業展開の基盤としつつ、お客さまの利便性や快適性向上に資するサービスを提供していきます。



電気事業をコアに、中国電力グループが一体となって、トータルソリューションを提供します。



～ 事業領域と事業内容 ～

事業領域	事業内容
総合エネルギー供給事業	“ワンストップサービス”で多様なエネルギーメニューを提供し、効率的なエネルギー利用方法を提案、実現します。 (事業例)天然ガス供給事業、石炭供給事業、蒸気供給事業、分散型電源による熱電供給事業、火力発電技術センターを活用した事業
情報通信事業	お客様の安全・安心、利便性、快適性向上をサポートするため、ICT(情報通信技術)を活用し、お客様ニーズにマッチしたソリューションを提供します。 (事業例)インターネット関連事業、V-LAN事業、データセンター事業
環境調和創生事業	循環型社会の実現に向けて、人と環境にやさしいサービスを実現します。 (事業例)石炭灰の有効利用拡大
ビジネス・生活支援事業	安全・快適な社会の実現に向けて、ビジネス・生活のさまざまな場面で最適なサポートを提供します。 (事業例)ISO審査登録事業、福利厚生代行サービス事業、住宅保証事業、グループ内金融および経理事務代行サービス事業、不動産活用事業、物流事業、介護事業

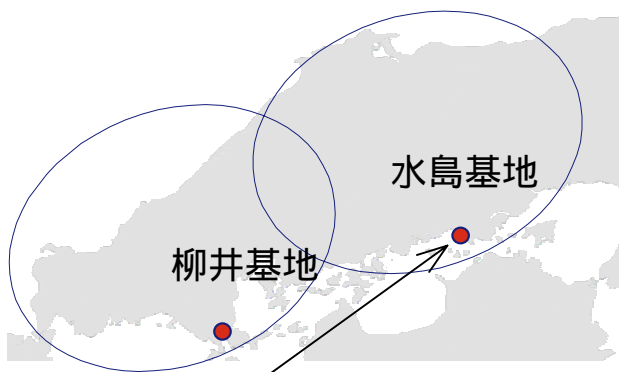
新たな事業展開への取り組み

天然ガス供給事業(総合エネルギー供給事業)

当社の総合エネルギー供給事業の中核となるのが、天然ガス供給事業です。当社は、昨年4月、水島LNG基地における営業運転を開始し、柳井LNG基地とあわせて、中国地方全域のお客様に天然ガス・LNGを安定的にお届けすることが可能となりました。

環境特性や原油価格高騰から、天然ガス・LNGの販売は今後とも好調に推移する見込みであることから、水島LNG基地の増設(平成23年度完成予定)も決定しました。

当社グループは、今後とも着実な伸びが期待できる天然ガス事業を強化し、総合エネルギー供給事業の中核として、電気事業に次ぐ柱のひとつに育成する方針としています。



平成18年4月に運転開始

水島LNG基地の概要

- ・設備：LNGタンク 16万KL×1基
(さらに16万KL×1基の増設を計画)
- ・年間取扱数量：60万トン程度
(設備増強後：最大140～150万トン程度の見込み)
- ・年間外販量：20万トン程度
(その他は、水島発電所で使用)

柳井LNG基地の概要

- ・設備：LNGタンク 8万KL×6基
- ・年間取扱数量：120万トン程度
- ・年間外販量：20万トン程度
(その他は、柳井発電所で使用)

海外事業

海外事業を新規事業の1分野と位置付け、事業機会の拡大、二酸化炭素（CO₂）削減目標への対応、企業活力の向上を目的とし、国際貢献を念頭に、業務に取り組んでいます。具体的には、当社グループの強みが活かせる分野で、コンサルティング・研修事業および地球環境事業（京都メカニズム¹を活用した排出権獲得事業）等について、アジアを中心に推進しています。

～主な活動状況～

事業区分	事業概要	対象国・地域
コンサルティング事業	ODAによる電力案件，JICA 専門家派遣等	インドネシア，カンボジア，中国，ベトナム，タイ，トルコ
	水力発電所リハビリ，変電所新設工事の設計・施工管理等	台湾
研修事業	電力設備基準，配電設計・保守，火力発電技術等	カンボジア
地球環境事業	CDM ² ，JI ³ 事業の案件発掘および実施可能性調査，事業化推進	中国，ウクライナ，インドネシア，マレーシア

- 1 京都メカニズム：京都議定書の削減目標を達成するために市場メカニズムを用いた費用対効果の高い排出削減に向けた地球規模の取り組みを可能にする制度。クリーン開発メカニズム（CDM）、共同実施（JI）、排出量取引の3つがある。
- 2 CDM：先進国が発展途上国に温暖化対策を行い、その効果を自国の温室効果ガスの排出削減目標達成に用いること。
- 3 JI：先進国が他の先進国に温暖化対策を行い、その効果を自国の温室効果ガスの排出削減目標達成に用いること。

グループ一体となったお客さまニーズへの対応

当社では、グループ全社員がお客さまにお会いする機会をとらえお客さまの多様なニーズをお伺いし、グループ一体となってトータルソリューションサービスを提案することで、継続してお客さまにグループの商品・サービスを選択していただけるよう取り組んでいます。

具体的には、各支社にエネルギー事業推進担当を設置し、お客さまからお聞きしたニーズにお応えするため、グループ数社による企業間連携の支援などを通じて、お客さまへの最適なトータルソリューションの提案を行うなど、お客さまのご要望に幅広くお応えしています。

(2) 競争力の強化に向けた取り組み

『お客様の身近なパートナーを目指したCRMの実践』を推進します。

当社は、『お客様の身近なパートナーを目指したCRMの実践』を基本戦略として掲げ、日々の業務運営を通じてお客様ニーズを積極的に獲得し、そのニーズにお応えしていくことで、当社に対する満足感を高め、他にかえがたいパートナーにさせていただくことを目指しています。

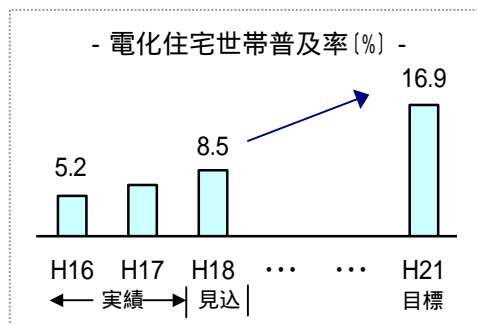
CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) = お客様との関係性を重視するマネジメント

a. 売上拡大に向けた取り組み

お客様の身近なパートナーとして、エネルギーグループを選択いただくことにより、売上拡大を目指します。

〔生活分野〕

- リフォーム・集合住宅の電化拡大に向けた工務店等への対応強化
- 電化キッチン体験教室やホーム講座等の活動の充実
- 電気暖房の採用に向けた提案活動の強化

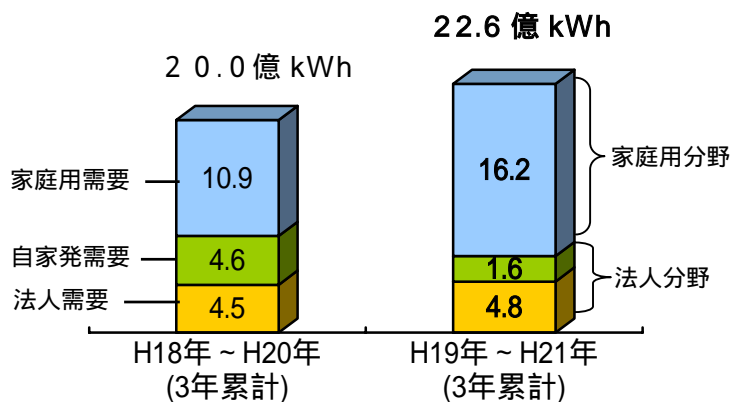


〔法人分野〕

- 新たな商品・サービスの開発やグループ企業と連携したトータルソリューションの推進など営業活動の充実

需要獲得目標

H19年度からH21年度の3年間で22.6億kWhの需要獲得を目指します。



b. サービスの充実

お客さまニーズに応じたサービスの充実を図ります。

カスタマーセンター

お客さまサービスの向上をはかるため、電気に関するご相談・お問い合わせや、お引っ越しに伴う電気のご使用開始・終了のお申込みは、岡山・広島のカスタマーセンターで承っています。

カスタマーセンターでは、お客さまからのお問い合わせ等にスピーディーにお応えするとともに、お客さまニーズを的確に把握・分析し、お客さまサービスへ迅速に反映していきます。

電気料金お支払い方法

電気料金お支払いの際の利便性を高めるため、口座振替や金融機関およびコンビニエンスストアでの振込みに加え、クレジットカードによるお支払いを追加する等、お支払い方法の選択肢の拡大・充実を図っています。

インターネットによる電気料金・ご使用量照会，試算，お引っ越し受付サービス

当社ホームページから電気料金やご使用量の照会，電気料金の試算，ならびにお引っ越し受付サービスなどが行えます。

サービスメニュー	サービス内容
電気料金の試算 ¹	入力された使用量等に応じて電気料金を試算します。
契約変更シミュレーション ¹	他の料金メニューへの契約変更シミュレーション，エコノミーナイト，ファミリータイムの使用実態の変更シミュレーションができます。
電気料金・ご使用量の照会 ²	過去15ヵ月の推移が表やグラフで確認できます。
お引っ越し受付サービス	お引っ越しに伴う契約廃止，使用開始の申込みができます。 ～ご利用可能な期間～ 引越予定日の2ヵ月前から3営業日前まで

1 高圧契約のお客さまがご利用の際は，会員登録が必要です。

2 電気料金・ご使用量の照会については，個人情報保護のため会員登録が必要です。

～ご利用時間～

- ・電気料金・ご使用量の照会・・・8時～21時
- ・その他のサービスメニュー・・・24時間受付



インターネットサービスは，当社インターネットホームページからご利用できます。
<http://www.energia.co.jp/>

c. 料金の低減による競争力の強化

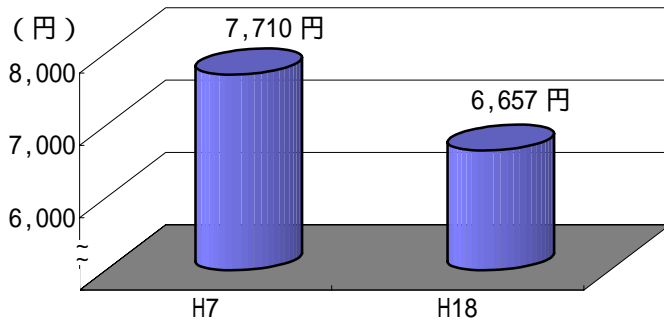
効率化努力を行い、電気料金の引下げを実施しています。

かねてより、経営効率化の成果を反映して電気料金の引下げを実施しており、電気料金を着実に低減しています。

平成18年7月1日から、これまでの経営効率化の成果に加え、今後の効率化努力を最大限に織り込み、平成8年の引下げ以降、6度目となる電気料金の引下げを実施しました。

家庭用電気料金の推移

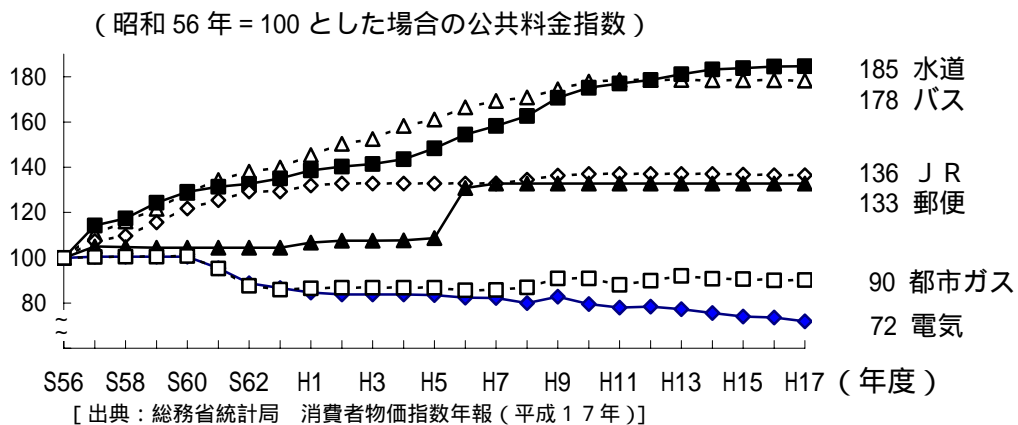
平均的な使用量のご家庭（従量電灯A 300kWh）で比較した場合、平成7年の料金を基準として、約1,000円/月（約14%）お安くなりました。



- (注)
- ・左記料金には燃料費調整額を含んでいません。
 - ・平成7年の料金には3%、平成18年の料金には5%の消費税が含まれています。

電気料金と他の公共料金との比較

多くの公共料金が値上がりするなか、電気料金の水準は大きく低減しています。



電気料金メニューの充実

お客様の電気のご使用形態にあわせてお選びいただく料金メニューの多様化を図り、昼夜間の電力利用の格差をならすことにより、エネルギーの効率利用につながる電気のご使用を推奨しています。

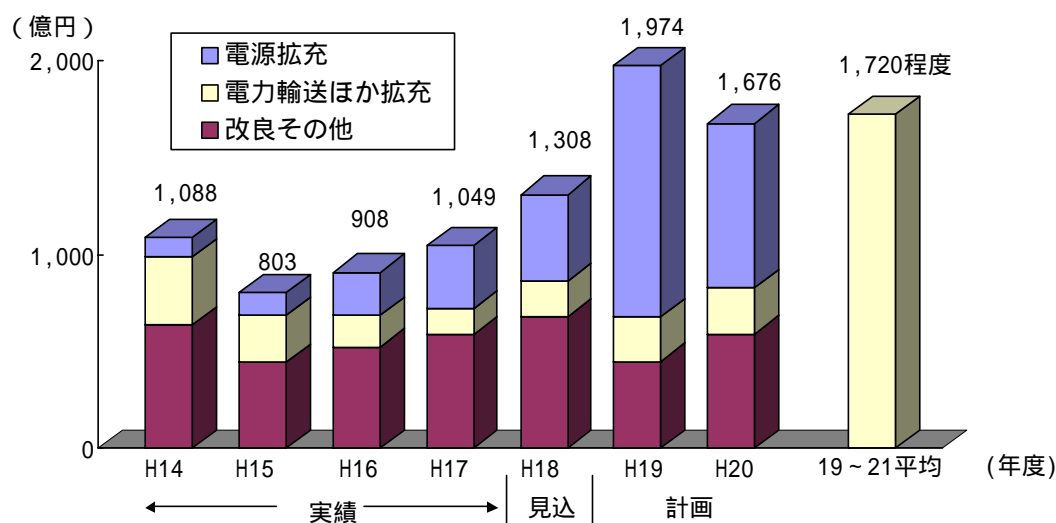
ご家庭用の料金メニューを見た場合、ファミリータイム、エコノミーナイトでは、昼間の料金単価より、電力需要が比較的少ない時間の料金単価を割安に設定しています。

d . 経営効率化への取り組み

競争力の強化に向けて、設備投資、修繕費および業務運営諸経費を抑制します。

電源開発計画に伴い、設備投資は増加する見込みですが、設計・施工方法の合理化や請負・資機材調達の効率化などによりコスト削減を進めるとともに、設備の一層の有効利用を図り、設備投資の抑制に努めます。

設備投資の推移



設備診断技術の向上による点検周期・取替時期の見直し等を図ることなどにより、修繕費を低減していきます。また、業務運営諸経費についても、費用対効果を踏まえたコスト管理の更なる徹底により、低減に努めます。



全社員の力を合わせて、あらゆる面で効率化努力をしていきます！

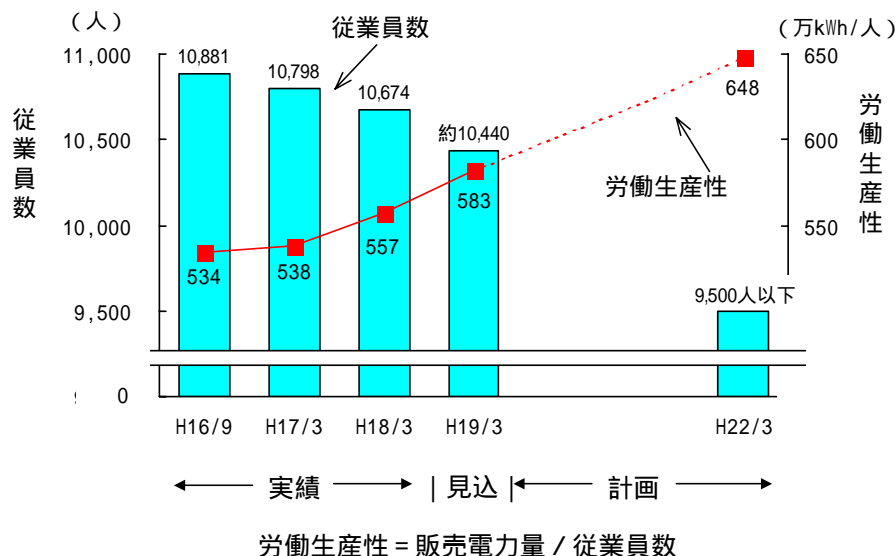
更なる労働生産性の向上を目指して業務運営を効率化します。

更なる労働生産性向上を目指した全社要員目標の達成に向けて、業務運営の効率化を推進していきます。

全社要員目標

平成16年9月末従業員数（在籍人員）の約10,900人から1,400人程度の要員削減により、平成21年度末で9,500人以下の体制を目指します。

労働生産性の推移



電気のコストダウン，安定供給に向けた技術開発を行っています。そのほかにも環境技術，情報通信技術，エネルギー有効利用技術などあらゆる分野で技術開発に取り組んでいます。

電気自動車に関する共同研究

環境負荷の低減や電力負荷の平準化などが期待できる電気自動車の普及促進に向けて、三菱自動車工業株式会社と共同研究を実施しています。当社では、リチウムイオン電池を搭載した電気自動車の走行試験，急速充電器の開発および急速充電インフラの検討等を実施しています。

請負・資機材調達コストの低減に努めています。

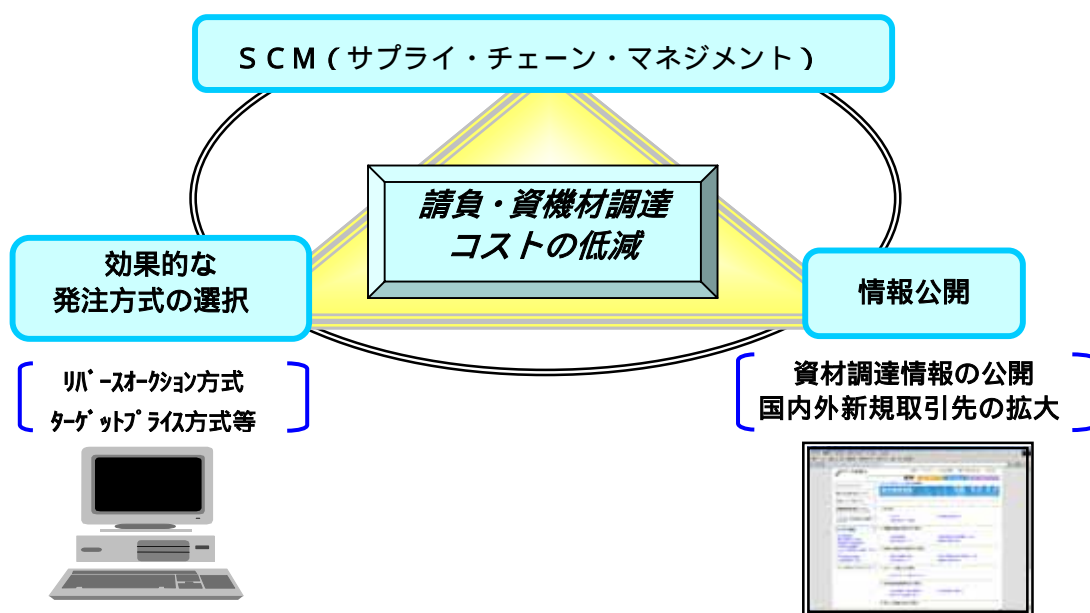
請負・資機材等の調達に関し、リバースオークション¹、ターゲットプライス方式²など効果的な発注方式の選択・多様化により、調達コストの低減に努めています。

また、グループ大でのSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）、共同購買の実施等の資材調達活動の展開により、更なる調達コスト低減を目指すとともに、調達業務全般の効率化および安定調達に向けた取り組みを行っています。

加えて、当社ホームページでの資材調達関連情報の公開、新規取引先の募集およびインターネットマーケットプレイスを活用した公募型競争の拡大など、国内外から幅広く良質で経済的な資機材等の調達を推進しています。

- 1 リバースオークション：入札期間内で何度でも入札が可能な「価格競り下げ方式」のインターネット・オークションを利用し、最低価格でその商品を落札する方式
- 2 ターゲットプライス方式：調達希望価格（上限価格）をあらかじめ設定し公表した上で見積依頼を行い、公表価格以下で最も低額な見積額を提出した見積先と契約する方式

請負・資機材等の調達

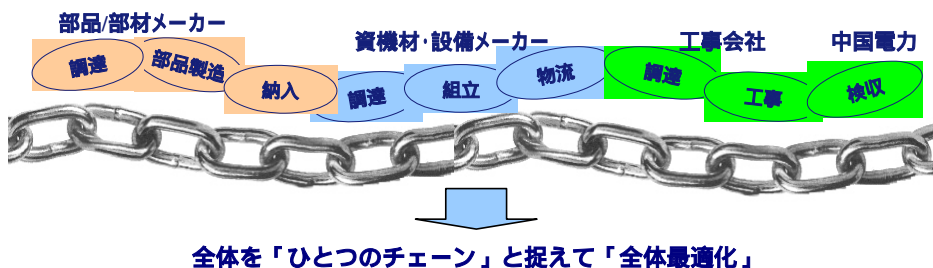


当社の資材調達に関する情報をインターネット・ホームページで公開しています。
<http://www.energia.co.jp/business/sizai/index.html>

SCMへの取り組み

SCMとは、中国電力の資材部門・技術部門を含め、部品・資機材メーカーから工事会社に至る一連の調達プロセス全体を「ひとつのチェーン」として捉え、企業や組織の壁を越えて分析・再点検し、業務プロセスの改革・改善を実施するものです。

この手法を取り入れた企業間連携策を積極的に推進し、グループ全体のコスト低減に取り組んでいます。



SCM活動の状況

SCM活動は、H16年度から「柱上変圧器」を試行テーマとして取り組みに着手した後、H17年度から各セグメントが本格的に活動を開始し、H18年度には9テーマ（グループ企業8社が参画）へと拡大してグループ大での活動が着実に浸透しつつある状況です。今後とも、グループ一体となった業務改革を推進します。

セグメント	取組テーマ	H16		H17		H18		H19以降		参加グループ企業
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
販売	柱上変圧器	[準備活動]		[本格活動]		[本格活動]		[本格活動]		中国電機製造、中電工 エネルギー・ロジスティクス
販売	電力量計器・変成器			[準備活動]		[本格活動]		[本格活動]		中国計器工業
電源	火力発電所 点検・保修	[準備活動]		[本格活動]		[本格活動]		[本格活動]		中電プラント
流通	変電機器 修繕・設備	[準備活動]		[本格活動]		[本格活動]		[本格活動]		中電プラント
情報通信	情報システム 保守	[準備活動]		[本格活動]		[本格活動]		[本格活動]		エネルギー・コミュニケーションズ
販売	外線工事					[準備活動]		[本格活動]		中電工
販売	電柱					[準備活動]		[本格活動]		中国高圧コンクリート工業
電源	原子力発電所 点検・保修					[準備活動]		[本格活動]		中電プラント
電源・流通	塗装工事							[準備活動]		中電工業



4 . 人材育成と技術・技能の維持・向上への取り組み

(1) 人材活性化と人材育成

経営環境が大きく変化する中で、経営の最大の資源である『人』に関して、「事業運営への参画意識の高揚」や「創造性の発揮」といった自主・自律的な意識・行動への変革を促すとともに、社員一人ひとりの一層のパワーアップと、これらを結集した組織力の向上を図ることを目指した取り組みを推進しています。

人材の活性化については、コミュニケーションの充実により、社員全員が社会的良識をもっていきいきと働ける風通しの良い「活力あふれる職場づくり」を目指した取り組みを展開しています。

人材の育成については、専門部署であるエネルギーマネジメントスクールにおいて、経営を担う中核人材の育成、管理者のマネジメント能力の向上、個々人のレベルアップによる現場力の強化を図り、グループ企業を含めた社員の能力向上に努めています。

(2) 技術・技能の維持・向上

社員の保有すべき技術・技能について、グループ企業一体となった維持・向上ならびに継承につながる教育・研修を実施しています。

また、海外への技術協力・交流を通して国際化に対応できる社員の育成にも取り組んでいます。

(主な事例)

- ・ グループ企業による当社廃止設備を用いた保守・運転研修の実施。
- ・ 米国 G E , ペンシルバニア州立大学の各研修への社員派遣実施。
- ・ e - ラーニングを活用した教育の実施。

(3) 情報技術の活用

情報技術を活用し、「情報マネジメント」と「コミュニケーション」の2つの側面から、技術・技能の維持向上、継承を推進しています。

・情報マネジメント

熟練した人の持つ技術や経験豊富な人の知識、過去作成した資料やお客さまの生の声など、すべてを情報と捉えています。

情報を収集し、活用・行動に移す。行動に移した結果を蓄積・共有し、更なる活用・行動へとつなげる。技術・技能の向上・継承のため、情報の収集・活用をマネジメントする仕組みの構築を目指しています。

具体的には、技術継承のためのeラーニング、過去事例データベースや社内ブログなどの整備・構築を進めています。

・コミュニケーション

技術・技能の継承については、情報をマネジメントすることだけでなく、情報技術を活用したコミュニケーションの活性化も推進しています。

人と人とのコミュニケーションにより、電子情報だけでは伝わりきらない部分を補完することをねらいにしています。

具体的には、会議や打合せ、資料作成などの複数の人がかかわる場面に対し、情報技術を活用したスピーディーでシンプルそして心の通う新しいコミュニケーションスタイル(ワークスタイル変革)を展開しています。

(4) 業務改革への取り組み

「従来の仕事のやり方を変える」、「行動に移す(試行してみる)」の2点を基本とした業務改革「アクト21」(行動改革)に全社をあげて取り組んでいます。

具体的には、お客さまに近く業務を通じて環境変化を敏感に察知できる事業所を取り組みの起点とし、業務運営の見直し施策を自ら企画・実施していくことにより、情勢の変化やお客さまニーズの変化に的確・迅速に対応していく取り組みを進めています。

エネルギーグループCSR行動憲章

シー・エス・アール コーポレート ソーシャル レスポンシビリティ
(CSR: Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)

私たちエネルギーグループの基本的な使命は、電気事業を中心としたグループ事業を通じて、社会の一員としての責務を果たし、社会の持続的な発展に貢献していくことであり、その基盤は、お客さまをはじめ、株主・投資家の皆さま、地域社会、お取引先、社員、そのほか多くの方々からの信頼であると考えます。

こうした認識のもと、以下の行動原則に基づき、グループのすべての役員・社員がCSRの取り組みを推進し、社会から信頼され、選択される企業グループとなることを目指します。

安全の確保

安全の確保を最優先し、安全意識の高揚を図るとともに、必要な対策を確実に実施します。

人権の尊重

基本的人権尊重の精神を事業活動の根底におき、いかなる差別も行わず、人権が真に尊重される社会の実現に向けて努力します。

コンプライアンスの推進

国内外の関係法令・ルールおよびその精神を遵守し、倫理観に裏打ちされた公正な事業活動を推進します。

お客さま本位の徹底

お客さまの多様なニーズにお応えすることを基本に、良質でご満足いただける商品・サービスの提供など、お客さま本位を徹底した事業活動を推進します。

環境問題への積極的な取り組み

環境保全活動に積極的に取り組むなど環境経営を推進し、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

地域社会発展への貢献

地域に根差した企業グループとして、様々な事業活動を通じて地域社会の発展に貢献します。

社会とのコミュニケーションの充実

広く社会とのコミュニケーションを図り、ご意見・ご要望への誠実な対応と業務への反映に努めます。また、情報を積極的に公開し、事業活動の透明性を高めます。

活力ある企業風土づくり

社内コミュニケーションの向上を図るとともに、自主・自律的な人材の育成と技術の継承に努め、風通しのよい活力ある企業風土をつくります。

エネルギーグループの役員は、本憲章の実現が自らの役割であることを自覚し、率先垂範することはもとより、本憲章に基づき社員全員が行動するよう徹底します。

以上

付属資料

グループ企業の概要

	会社名・URL	事業内容	電話番号
電 気 事 業	瀬戸内共同火力(株) http://www.energia.co.jp/company/group/seto/index.html	火力発電事業	(084) 945-3705
	瀬戸内パワー(株)	電気供給事業	(082) 247-2632
総合エネルギー供給事業	(株)エネルギーソリューション・アンド・サービス http://www.gr.energia.co.jp/ess/	燃料(LNG・石炭)の販売、電気・熱エネルギーの供給サービス(コージェネレーションシステム・地域エネルギー供給システムの設置・メンテナンス等)、LNG利用高効率設備の企画・開発など	(082) 544-2330
	(株)パワーエンジニアリング・アンド・トレーニングサービス http://www.energia-pet.co.jp/	発電設備の技術研修・エンジニアリング・ITソリューション・試験研究	(082) 545-0683
	水島エルエヌジー(株) http://www.m-lng.co.jp/	LNG基地の運営(LNGの受入・貯蔵・気化・送出サービス)	(086) 448-0055
	水島エルエヌジー販売(株) http://www.m-lng.co.jp/	LNGの調達・販売	(086) 448-0069
情報通信事業	(株)エネルギー・コミュニケーションズ http://www.enecom.co.jp/	インターネット(MEGA EGG, CCGN)、通信ネットワーク(専用サービス、イーサネット通信網サービス[V-LAN]、IP電話サービス)、データセンター、システム構築、ネットワーク構築、ネットワークセキュリティ、アウトソーシング、OA機器販売・賃貸、OAサポートなど	(082) 523-3300
	(株)ひろしまケーブルテレビ http://www.hicat.ne.jp/	ケーブルテレビサービス、ケーブルインターネットサービス(広島市東区・南区・安佐南区、安芸郡府中町)	(082) 256-1811
環境調和創生事業	(株)エネルギー・エコ・マテリア http://www.energia-eco-materia.co.jp/	石灰灰有効活用商品・石灰石粉末の製造・販売など	(082) 523-3510
電 気 事 業 サ ポ ー ト	中電工業(株) http://www.chuden-kogyo.co.jp/	一般建築工事・住宅リフォーム、ビル・マンションリニューアル工事、コーポラティブハウスの企画・コーディネート、塗装工事など	(082) 505-1500
	中電プラント(株) http://www.chuden-plant.co.jp/	自家発電設備・受変電設備・風力発電設備やリサイクル・ゴミ処理施設の建設・保守、光ケーブル敷設、電話基地局建設、送電鉄塔利用サービス、総合サポート事業(設備の点検、設計・施工、監視、研修)など	(082) 252-4311
	中国計器工業(株) http://www.chukeiko.co.jp/	電力量計・省エネ関連機器・セキュリティ関連機器(画像監視システム、ほっとアイネット)の製造販売、情報インフラ・ネットワークの構築および関連機器の販売、保護レールの製造・メンテナンス、テレビ電波障害の調査・対策工事など	(082) 237-3101
	中国電機製造(株) http://www.gr.energia.co.jp/chuki/	電気温水器(業務用・家庭用)・エコキュート(業務用・家庭用)・変圧器・配電盤・制御盤・特高受変電設備・フリッカ抑制装置等の製造・販売など	(082) 286-3411
	中電環境テクノス(株) http://www.e-ckt.jp/	環境保全装置の運転、環境調査、化学分析、文書管理システムの構築など	(082) 242-0291
	(株)小月製鋼所 http://www.gr.energia.co.jp/ozuki/	タービンケーシング等の一般・特殊鋳鋼品の製造・販売、発電設備等の非破壊検査、バルブメンテナンスなど	(0832) 82-1111
	中電技術コンサルタント(株) http://www.cecnet.co.jp/	土木、建築、電気・通信、情報、環境、機械などに関する構想づくりから調査・計画・設計・施工・監理・維持管理にかかわる技術コンサルタント	(082) 255-5501
	(株)エネルギー・ライフ&アクセス http://www.enela.co.jp/	電気給湯機・電気キッチンヒーター・太陽光発電システム等の住宅設備機器の販売・リース、学校空調一括サービス、熱供給など	(082) 541-1110
	テンパール工業(株) http://www.tempearl.co.jp/	配線用遮断器・漏電遮断器・住宅用分電盤・配電盤・電子応用機器(直流回路地絡検出装置・無停電電源装置)および住宅内情報監視・制御システム(あんしんモニコン)等の製造・販売など	(082) 282-1341
	(株)中電工 http://www.chudenko.co.jp/	電気設備工事、エネルギー関連、送配電線工事、情報通信設備工事、空調管設備工事、水道施設工事、環境関連、防災・消防設備工事、リニューアル・リフォーム、鉄塔工事、土木建築工事、電気機器の設計・製作・販売・修理・据付・保守、ソフトウェア開発、コンサルティング・メンテナンス業務、電気通信事業など	(082) 291-7411
	中国高圧コンクリート工業(株) http://www.gr.energia.co.jp/kouatsu/	コンクリート製品製造・販売、土木・基礎工事の施工、環境調和創生事業、産業廃棄物処理など	(082) 243-6606
	イームル工業(株) http://www.eaml.co.jp/	各種水車、発電機および補機類、水中タービン発電機、ダム・ゲート関係制御装置および計測機器(濁度・水位・気象)等の製造・販売など	(082) 429-2100
	ビ ジ ネ ス ・ 生 活 支 援 事 業	中国企業(株) http://www.chuuki.co.jp/	不動産、緑化、ビル管理、リース、保険、旅行、安全帽の販売など
(株)エネルギー・ビジネスサービス http://www.ebs-web.co.jp/		経理・資材・人事労務の管理間接業務事務代行など	(082) 523-2600
(株)エネルギー不動産 http://www.energia-fudosan.com/		マンション・戸建住宅の分譲、賃貸住宅、駐車場、スーパー銭湯「ほの湯」など	(082) 546-3060
(株)エネルギー・ロジスティクス http://www.energia.co.jp/group/logi/index.html		中国電力グループ内の資機材輸送	(082) 244-3796
(株)国際規格審査センター http://www.ismc.co.jp		品質・環境マネジメントシステムの審査登録事業	(082) 545-5701
産興(株) http://www.sankoweb.co.jp/		印刷、広告、イベント企画、ホームページ作成、就職情報サイト(就活ナビ)の運営など	(082) 232-4286
ハウスプラス中国住宅保証(株) http://www.jutakuhocho.com/		新築・既存住宅の住宅性能評価・表示サービス、建築確認サービス	(082) 545-5607
(株)エネルギー介護サービス http://www.energia-cs.co.jp/		介護付有料老人ホーム「エネルギーケア平和公園」(デイサービスセンター併設)、「エネルギーケアはびねず」(居宅介護支援・訪問介護・訪問看護)	(082) 544-4830
(株)エネルギー人材ソリューション http://www.jinzai-solution.co.jp/		人材派遣	(082) 244-2352
(株)福利厚生倶楽部中国 http://www.fukuri-chugoku.co.jp/		法人または団体(共済会・社員会・協会・組合等)の福利厚生代行サービス、社宅管理・海外赴任支援・シニア向け余暇サービスなど人事・労務に関する総合的支援サービス	(082) 543-5855
(参考)(財)中国電気保安協会 http://www.ces.or.jp/	低圧電気設備の漏電調査・安全診断(住宅・商店など)、自家発電用電気工作物の保安管理業務(ビル・工場など)、電気の使用安全広報など	(082) 242-7511	



中国電力株式会社
〒730-8701 広島市中区小町4番33号
☎(082)241-0211(代)
<http://www.energia.co.jp/>

中国電力グループ

中電工業(株) 中電プラント(株) 中国計器工業(株) 中国企業(株) 中国電機製造(株)
中電環境テクノス(株) (株)エネルギー・コミュニケーションズ
(株)エネルギー・ビジネスサービス (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス
(株)エネルギー不動産 (株)エネルギー・エコ・マテリア (株)小月製鋼所
中電技術コンサルタント(株) (株)エネルギー・ライフ&アクセス
(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス
(株)エネルギー・ロジスティックス (株)国際規格審査センター テンパール工業(株)
中国高圧コンクリート工業(株) 産興(株) ハウスプラス中国住宅保証(株)
(株)エネルギー介護サービス (株)エネルギー人材ソリューション 瀬戸内共同火力(株)
(株)福利厚生倶楽部中国 水島エルエヌジー(株) 瀬戸内パワー(株) (株)中電工
水島エルエヌジー販売(株) (株)ひろしまケーブルテレビ イームル工業(株)

〔参考〕(財)中国電気保安協会